事 業 報 告

自 2022年4月 I日 至 2023年3月31日

当期の事業運営は、事業収入が 9 億 3655 万円で前期比 7%の減少となりました。郵送法による受託案件の比率が高まり、受託単価の低下が事業収入に影響しました。最終損益は 343 万円の損失となり、前年度の黒字を継続できませんでした。

1. 普及事業

「中央調査報」(No774~785)を毎月発行、関係先に配布しました。 調査事業への関心を高めるため、「人気スポーツ調査」、「新型コロナウイルス感染症に関する意識調査」を実施し、その結果を公表いたしました。

2. 受託事業

(I) 受託調査

当期の受託調査の実施件数は、102件(前期 109件)と前期から微減しました。世論調査は 61件(同 61件)、市場調査は 28件(同 29件)、オムニバス調査は 13件(同 19件)で、世論および市場調査の実施件数に大きな変化はありませんでした。

受託金額でみると、世論調査は前期比 10%減、オムニバス調査は同 26%減となっています。

(2) 集計受託

集計受託の件数は25件(前期27件)と微減しましたが、金額では前期比14%増加しました。

(3) 実施サンプル数

当期中に受託、実施した調査対象数は、個人、世帯、事業所を合わせて33万3千対象と前期の34万3千対象から | 万対象減少しました。内訳は、調査員調査が | 2万6千対象(前期 | 5万8千対象)、郵送調査が | 8万7千対象(同 | 6万7千対象)となっており、新型コロナウイルス感染拡大以

降は郵送調査の対象数が大きく増加し、調査員調査(対面式)が減少しています。ただ、対面式の調査員調査にも一定数の底堅いニーズは存在しています。

インターネット調査は2万対象(同 I 万 6 千対象)、電話調査は実施がありませんでした(同対象なし)。

3. 実査ネットワーク

全国の調査員ネットワークを維持、強化するため、4 つの支社総支局に対して本社から職員を派遣し、調査業務の支援を行いました。また、一部支社総支局における業務運営状況を考慮し、調査書類を本社管理部門から調査員へ直接送付する対応も実施しています。

期末時点の全国登録調査員数は、714人(前期末 718人)で前期から微減しています。新型コロナウイルスの感染が大きく拡大した時期もあり調査員募集や説明会を開催できませんでした。

4. 社内運営

常勤役職員の総数は期末時点34名で、前期から変化はありません。近年の業績悪化等により見送っていた職員採用を再開し、来期入社の新卒者2 名(男女各 | 名)を採用しました。

新型コロナウイルス対策としてみなし決議により開催していた理事会は、3年ぶりに社外理事も会議へ実際にご出席いただく形式で開催しました。在宅勤務についてはこの | 年間で大きく減少しましたが、Web 会議を利用した折衝は一部顧客からの要請もあり継続しています。通信機能を持たせたタブレット端末を使用する月例時事世論調査は順調に稼働しています。ただ突発的な事例に即した対応ができない調査員も一定数存在するため、調査員のスキルアップが課題となっています。

当社および時事通信グループ全体の事務処理効率化に向け、調査員への調査経費支払いを現金から振込みへ変更する手続きに着手しました。実施済みの拠点からは、キャッシュ扱いの減少による事務負担軽減がみられるとの報告があがっており、今後も変更手続きを継続します。

(了)